

1. 事業の概要

今般の福島第一原発事故を受け、原子力被災者は被ばく状況や放射線又は原発事故全般の健康一般に与えるリスクに関する情報や知識が十分ではないため、依然として不安を感じている状況である。こうした中で福島県が放射線に関する医療の拠点として整備を進める福島県立医科大学に開設する「放射線影響に関する心のケア講座（仮称）」に支援を行い、心のケアに関する人材育成、調査研究を通じ、放射線に対する不安の解消を図る。

2. 事業計画

福島県が放射線に関する医療の拠点として整備を進める福島県立医科大学に開設する「放射線影響に関する心のケア講座（仮称）」の支援を行い、多くの国民に対して適切な放射線影響に係る教育を行うことができる人材が不足している中、特にそのようなニーズの高い福島県で人材を育成する。

また、県民に対する面接調査やリスクコミュニケーションの状況調査などを行い、放射線による健康影響に関する不安に対して心のケアを実践する。

3. 施策の効果

福島県立医科大学に放射線影響に関する心のケアの拠点を設置し、人材を育成するとともに、実践することにより、放射線に対する県民の不安の解消に資するものである。

福島県立医科大学におけるリスクコミュニケーション拠点の強化

平成25年度概算要求額 7.0億円（新規）（交付金）

<事業の背景・内容>

○今般の福島第一原発事故を受け、原子力被災者は被ばく状況や放射線又は原発事故全般の健康一般に与えるリスクに関する情報や知識が十分でないため、依然として不安を感じている状況です。チェルノブイリ原発事故においても、放射線による健康影響だけでなく、事故や被ばくの恐怖によるストレスの影響等が顕在化し、事故後25年経過した現在でも様々な対策が講じられているところです。これまで、国においても、様々な取組を行っていますが、今後一層の強化が求められています。

・福島県が放射線に関する医療の拠点として整備を進める福島県立医科大学に開設する「放射線影響に関する心のケア講座（仮称）」の支援を行います。

- ①多くの国民に対して適切な放射線影響に係る教育を行うことができる人材が不足しているため、今般特にそのようなニーズの高い福島県で人材を育成します。
- ②原発被災者が抱える放射線による心理的影響に関する調査・研究を推進します。



<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

○福島県立医科大学県民健康管理センターにおいて、放射線影響に関する心のケアの拠点を設置し、人材を育成するとともに、面接調査など放射線による心理的影響に関する調査・研究を推進します。これらの対策を通じて、県民の不安が解消されることが期待されます。

